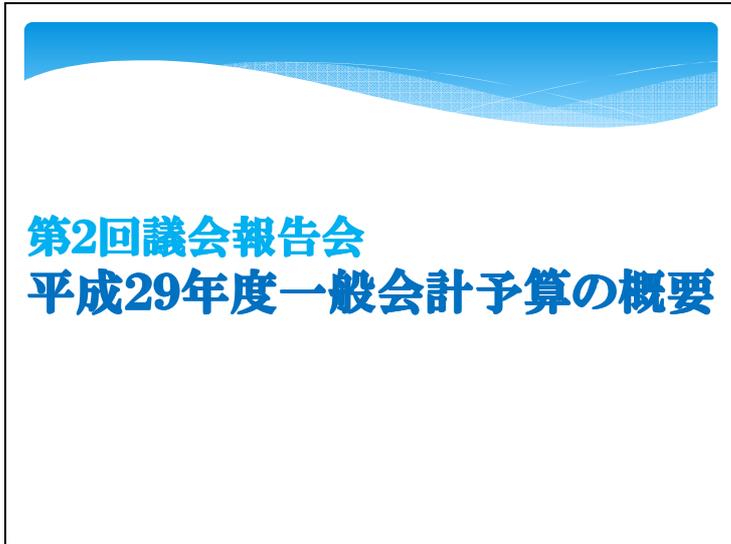
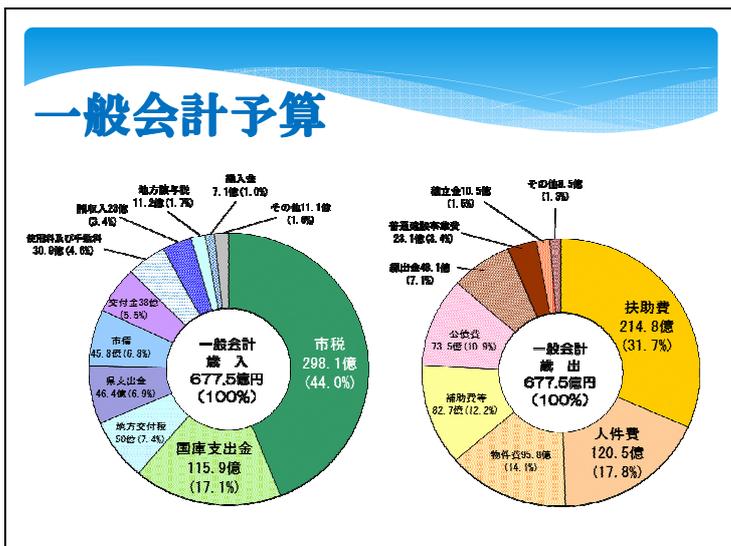


2. 一般会計予算審議報告



それでは、去る2月20日より3月24日にかけて開会されました平成29年第1回市議会定例会おきまして可決いたしました平成29年度一般会計予算の概要について、ご説明させていただきます。



平成29年度一般会計予算は、4月16日に市長選挙が予定されていたことから、政策的な判断を要する新規事業を極力抑制して、これまで継続的に実施してきた事業や市民生活に密着した停滞させることのできない事業などを中心とした骨格的な予算となっております。そのため、一般会計予算の総額は、昨年度に比べて15億5千万円減少し、677億5千万円となっております。

しかしながら、国の経済対策に基づく有利な財源を活用して、平成28年度12月の補正予算に平成29年度実施予定事業の予算34億3千万円を前倒して計上されたことから、平成29年度の実質的な予算額は、711億8千万円となり、3年連続で700億円を超える規模となっております。

歳入の主なものを申し上げますと、まず、市民の皆様にご納めていただきました市民税や固定資産税などの市税が298億1千万円で全体の約44パーセントで、次に、国からの支出金が115億9千万円で全体の約17パーセント、その他、地方交付税や県からの支出金などが計上されております。

一方、歳出の主なものを申し上げますと、まず、児童や高齢者、障がい者、生活困窮者等への支援に要する経費、いわゆる扶助費が214億8千万円で全体の約32パーセントであり、扶助費は17年連続で増加しており、額、割合ともに過去最高となっております。次に、人件費が120億5千万円で全体の約18パーセントで、その他、公債費や普通建設事業費などが計上されております。

また、政策的な判断を要する平成29年度新規実施事業の予算については、6月の定例会において、当局より提案される予定であり、そのための財源としては、予備費を通常より1億円上乗せして計上されております。

市の将来像
みんなの夢 まちの魅力 ともにつくる 伊丹

主な事業

① まちなかミマモルメ利用促進事業


② 機械式地下自転車駐車場の整備


③ 民間活力等による保育所整備事業


こうして編成された一般会計予算により、平成29年度は、昨年度に引き続きまして伊丹創生総合戦略に位置づけられた事業を中心として、市の将来像「みんなの夢まちの魅力 ともにつくる伊丹」を目指し、小学生など見守り対象者の位置情報を保護者等へ知らせる「まちなかミマモルメ」の利用促進事業の実施や、JR伊丹駅周辺の放置自転車解消を図るための機械式地下自転車駐車場整備、また、今年4月1日時点での保育所待機児童ゼロは実現しましたが、引き続き、年度途中においても待機児童の解消を図るため、民間活力等による保育所整備事業の推進など、様々な施策や事業が推進されるところです。

それでは、一般会計予算等審査特別委員会で議論が交わされた様々な事業の中から、数点を取り上げ、ご報告させていただきます。

なお、これから述べますことは、あくまでこの3月の一般会計予算等審査特別委員会で交わされた質疑答弁の報告であります。市民のみなさまからは、予算計上されていない事業についても様々なご要望を頂いておりますが、予算委員会は、それらのことを自由に発言できる場ではなく、市長から提案された予算案について質疑する場でありますので、そのあたりを誤解なきようお願いいたします。

地域総括交付金 ちいきそうかつこうふきん

本年度予算 3,400千円
 (財源内訳: 一般財源3,350千円、国50千円)

事業の目的
 担い手不足、依頼事務の増大、担い手の高齢化など、地域の課題を解決するために、試行事業として、伊丹、笹原両小学校区において、地域自治組の設立及び地域ビジョンの策定に取り組んできた。
 2年目となる平成29年度は、さらに、地域ビジョンに基づき、地域の実情に応じて自治が展開できるよう地域総括交付金制度の充実を図り、地域コミュニティの基盤強化を図る！

まず、地域総括交付金について、ご報告致します。

地域総括交付金を平成28年度より伊丹小学校、笹原小学校の2校をモデル地域として試行していましたが、平成29年度より、「市民が主体となったまちづくりの実現」のために、一歩進んで従来のヒモ付き補助金ではなく、市民自ら地域課題を解決できる交付金化を行うことになりました。

事業の概要	
コミュニティ活動補助(生活安全)	80,000円
コミュニティ活動補助(文化)	300,000円
コミュニティ活動補助(子ども施策)	50,000円
防犯グッズ助成	35,000円
★465千円に自治会加入率を考慮して割増し	603,000円…①
地区社会福祉協議会事業補助	300,000円
ふれ愛バス事業補助	130,000円
福祉ネット会議補助	50,000円
★市社会福祉協議会により交付している補助金の交付金化	480,000円…②
消耗品費	100,000円
★消耗品	100,000円…③
★事務局の強化(担い手の確保)210,000円…④	@700円×5h×5日×12月=210,000円
★広報業務の加算 207,000円…⑤	例)自治会員以外への情報発信(追加分)配送委託 @5円×9,000世帯×2= 90,000円
	例)広報取材に要する経費(有償ボランティア) @500円/回×10回×5人=25,000円
	例)印刷経費 年2回発行 80,000円
	例)SNSやHPによる情報発信(有償ボランティア) @500円/1回×12月×2回/月=12,000円
★基盤強化 100,000円…⑥	今後、課題解決や自主的な活動の促進するよう費用 100,000円
交付額 1,700千円(①～⑥)×2校区=3,400千円	

それによって、今までの(生活安全、文化、子ども施策、防犯グッズ助成などの)コミュニティ活動等補助金と社会福祉協議会からの補助金、ふれ愛バス事業、福祉ネット会議補助と事務局費等を1校当たり170万円交付することになりました。今後、順次、他の15校区に広げていく予定となっております。

病児病後児保育委託料

病児保育の定員を平成29年度は2名定員から4名定員へと増加。しかし、現行実施の伊丹病院での利用状況が想定よりも伸びず、立地面での違いと分析し、今回増加2名分駅前での開設を医師会も含めて協議。

子育てアプリ

ダウンロード数の推移は目標値よりも少ない。原因はスマートフォンの所持率見積りの差異と分析。一方、アクセス数は上位。

父親参加型の育児参加事業

実施3年目なのに、予算規模が減額されている理由について質される。民間ボランティア団体との協働で進めている事業。打ち合わせなどの費用分が3年目となることで削減。

次に、子育て施策について、ご報告致します。

病児病後児保育についてですが、病児保育の定員を平成29年度は2名定員から4名定員へと増加しようとしているものの、現行実施の伊丹病院での利用状況が想定よりも伸びておらず、立地面での違いがあるのではないかと分析しており、今回増加を目指している2名分については駅前に開設できないかどうかを伊丹市医師会も含めて協議しています。そして、平成29年4月に間に合うかというところで調整をしています。一方で、「病院と併設して実施していくことが安心できる」との意見も協議の中で出てきており、駅前については、大きな病院や小児科病院が無いために、どのようなバックアップ体制をとっていくのかという検討が重ねられています。

子育て応援無料アプリ「いたみすくすく」についてですが、スマートフォンの普及率が増えている中で、ダウンロード数の推移は目標値よりも少なくなっており、その乖離の原因はスマートフォンの所持率の見積りの差異であると考えています。ただ、アクセス数はかなり上位であり、アプリの有用性は高いものがあると認識しています。これらの答弁から定期健康診断時だけでなく、予防接種の際にも広報できるようアプリの宣伝について要望しました。

父親参加型の育児参加事業についてですが、実施3年目となるのに、予算規模が減額されている理由について質疑があり、次のような答弁がありました。民間ボランティア団体との協働で進めている事業であり、今までは打ち合わせなどに使っていた費用も予算計上していましたが、3年目となることで運営もスムーズになることから、費用が削減になったものです。そして、利用者の内訳については、継続して参加している方も新規で参加している方も半々の状況ということでした。今後の対策として、開催場所は、ゆうかりセンターでの実施は継続するものの、北センターでの実施については、きららホールに変更するように考えております。

全国的な問題 「保育所の待機児童」・伊丹市の場合

1、保育所入所の需要が高い駅前や中心市街地を中心に、国の有利な財源を活用して、ここ数年、積極的に民間保育所誘致を進めた。

2、平成29年度予算でも「保育所整備事業」として、新設小規模保育園開設の改修費、新設保育園(80名定員)施設整備費で2億320万円計上。

【財源内訳】
国補助金(補助率2/3)1億8062万円、
起債1800万円、一般財源457万円。

4月1日時点で待機児童「ゼロ」を達成!
今後は、年度途中の待機児童ゼロをめざし、引き続き保育定員拡大を進める

伊丹市、待機児童ゼロ
今月5年ぶりに達成

伊丹市は、4月1日(金)に待機児童ゼロを達成した。これは、平成29年度予算でも「保育所整備事業」として、新設小規模保育園開設の改修費、新設保育園(80名定員)施設整備費で2億320万円計上した。国からの補助金が補助率2/3で1億8062万円、起債1800万円、一般財源から457万円となっている。伊丹市では、平成29年度予算でも「保育所整備事業」として、新設小規模保育園開設の改修費、新設保育園(80名定員)施設整備費で2億320万円計上した。国からの補助金が補助率2/3で1億8062万円、起債1800万円、一般財源から457万円となっている。

今後は、年度途中の待機児童ゼロをめざして、待機児童の分布及び保護者ニーズ等を踏まえ、引き続き民間活力による保育定員拡大を進めていきます。

保育所についてですが、伊丹市は、全国的に問題になっております待機児童について、「伊丹市子ども・子育て支援計画」に基づき、保育所入所需要が高い駅前や中心市街地を中心に、国の有利な財源を活用して、民間保育所の誘致を積極的に進めてきました。

平成29年度予算でも保育所整備事業として、20名程度の新設保育園開設へ向けた改修費、及び80名程度の新設保育園施設整備費として2億320万円を計上しています。財源内訳は国からの補助金が補助率2/3で1億8062万円、起債で1800万円、一般財源から457万円となっております。

これらの取り組みの結果、今年4月1日時点で待機児童「ゼロ」を達成しました。

放課後児童クラブが大変だ!

課題① 部屋(スペース)が足りない。
専用棟のある「児童クラブ」以外は、学校の空き教室を「児童クラブ専用室」へ改修工事して使用しているが、利用人数の増加ペースに追いついていない。

今年度、5つの学校で改修工事をする予算約2千万円を計上。
【財源内訳】
国と県から補助金576万円、起債810万円、一般財源100万円。

課題② 児童クラブ指導員が足りない。
応募資格の緩和、長期休暇は大学生を募集して「しのいでいる」のが実態。
指導員の待遇改善も含め、考えていかなければならない課題。

放課後児童クラブについてですが、保育所の子どもが小学生になったら、大半の子どもが放課後児童クラブへの入所を希望します。また、児童クラブの対象学年が従来は小学3年生まででしたが、今年度から6年生まで拡充されたことや、児童クラブについては基本的に「待機を出さない」という市の方針もあり、入所希望者は増加の一途です。そのため、問題点も出てきました。部屋(スペース)が足りない。クラブ指導員が足りない。

まずスペースの件ですが、伊丹市の場合、一部専用棟のある学校以外は、学校内の空き教室を改修工事して「クラブ専用室」にして使用しています。この専用室化工事も断続的に続けてきました。

平成29年度予算でも「児童クラブ施設整備事業」として、5つのクラブで改修工事をする予算約2千万円を計上しています。内訳は国・県から1/3ずつ出る補助金を活用し、残りを起債810万円、一般財源から100万円となっております。

一方、指導員不足は、なかなか難しい問題です。市は指導員の応募資格を緩和したり、夏休みなど長期休暇期間は教育分野を志す大学生を募集したりしながら、なんとか「しのいでいる」のが実態です。今年度から指導員の通年募集も始めました。指導員さんの待遇改善も含めて考えていかなければならない重要な課題です。

今後、子どもの数は減少していくと言われていますが、保育所や児童クラブへ通う子どもの割合は、逆に増えていくと考えられます。議会としても、しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

ボール遊びができる公園が無い！？

うるさい・危険など苦情の多い公園を「ボール遊び禁止」にしてきた結果、近所にある公園の多くがボール遊びが出来ない状況に。

市民、管理して頂いている地域の方々、行政、議会が一体になって知恵を絞り、時間帯を決めるなり、高いフェンスを設置するなど、**子どもたちがボール遊びできる環境整備**を、という議論が交わされた。



ボール遊びができる公園についてですが、市内すべての公園が、野球やサッカーなど「ボール遊び禁止」ではなく、苦情の多い公園に「ボール遊び禁止」看板を立ててきました。その結果、多くの公園は「ボール遊び禁止」になっているのが現状です。

例えば、比較的広い公園においては、時間帯を決めるなり、高いフェンスを設置するなど、市民の皆さん、管理していただいている地域の方々、行政、議会が一体になって知恵を絞り、子どもたちが気軽に、そして自由にボール遊びできる環境を一緒に作っていきたいと考えています。

鴻池住宅について



次に、鴻池住宅について、ご報告致します。

土木費の中の住宅費では、今年度新たに予算が取られている県の住宅供給公社空き家等補填金1,185万3千円について質疑がありました。鴻池公社住宅について少し説明が必要ですので、お話します。伊丹市立スポーツセンターの西側に建つ住宅で、全部で430戸ありますが、そのうち1,3,5団地の130戸は伊丹市が管理しており、残りは県が管理しています。昭和45年頃高まる住宅ニーズに対応するために公営住宅の建設が必要だったのですが、当時伊丹市にはお金が無かったために、県の住宅供給公社に約2億円を貸し付け、残りを国の住宅金融公庫から借り入れて建てたのがこの4棟(第5団地が2棟あり)になります。

お金の出入りとしては、市は県に130戸全戸数分と駐車場91台分全ての賃料を支払い、管理料、修繕費、先ほどの2億円に対する利子2%の合わせた額を県から貰っています。昨年までの会計処理は、それぞれの中身を予算、決算書上で明らかにすることなく、県からもらったお金から空き家、空き駐車場の費用を引いた額を県からの住宅管理委託料として計上していたために、昨年から会計処理が不適切だという質疑が続けられてきました。今年度は、利子収入、管理委託費と分けて歳入に、空き家の家賃は空き家等補てん金として支出に計上するという会計に改善されました。

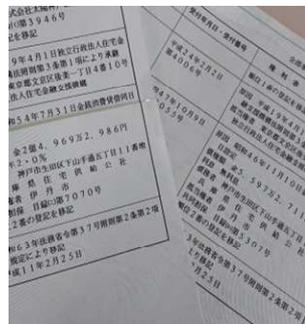
これまでの表記の仕方

例 H28年度

歳入	
県受託事業収入	
県住宅供給公社住宅管理受託収入	29,731千円
歳出	
表記なし	

平成29年度からの表記の仕方

歳入	
県受託事業収入	
県住宅供給公社住宅管理受託収入	34,990千円
土木費貸付金元利収入	
県住宅供給公社賃貸住宅建設資金貸	5,024千円
歳出	
土木費 住宅費 市営住宅等維持管理費	
県住宅供給公社住宅空き家等補てん金	11,853千円
内訳	
空き住宅 177戸分	7,844千円
家賃滞納分 全体の3%	1,580千円
空き賃貸駐車場 27台分	2,268千円
賃貸駐車場代滞納分 3%	161千円





この空き家等補てん金の対象は、20戸の空き家、27台分の空き駐車場と約3%の滞納家賃分の合計になります。そこで、新たに出た質問は、県管理の空き住宅が300戸の内9戸にとどまっているのに対して、県の住宅よりも家賃の低い伊丹市管理分の空き住宅が20戸にものぼるのか、ということでした。担当者の説明では、県管理の住宅が屋上防水や外壁塗装工事を市よりも早く行ったために、老朽化が目立ち同じ敷地であれば、県の方に入居希望者が偏るという答弁でした。

市管理の住宅は、昨年度屋上防水と外壁塗装を行っているので、新たな借り手が見つかる可能性は高いかもしれませんが、ただ、伊丹市の住宅の入居希望者募集について、担当者は市のホームページでお知らせしている、

とはいうものの、目立つようにはなっていませんし、県のように民間の不動産賃貸業者にも情報提供していません。委員からは、入居者をふやせば、空き家等補てん金の1185万3千円は減らすことができるので、一層の取り組みを求める意見が出ました。また、空き駐車場への対応策については、他の市営住宅の駐車場も空きが目立つので、それも含めて時間貸し駐車場として利用できないか、検討しているという答弁がありました。

いずれにしても、この鴻池公社住宅は、住宅金融公庫の返済が終わると、2億円の借金の代わりとして伊丹市に代物弁済され、伊丹市所有の住宅となります。市営住宅の建替え問題と合わせてどうしていくのか、今後の市の対応については注視していく必要があります。

伊丹市学校教育審議会
「今後の幼児教育のあり方について答申書
 <概要版(平成26年6月16日)>から抜粋

- I. 公立幼稚園の適正規模・適正配置について
- (1) 各園において4歳児、5歳児ともに複数の学級があることが望ましい
 - (2) 1クラスの人数については、20人以上が望ましい
 - (3) 現時点では神津こども園を除く公立幼稚園16園を10園程度に統合し、適正規模(複数学級園)に整備していくことが望ましい
- II. 公立幼稚園の教育・保育のあり方について
- (1) 預かり保育を実施することが望ましい
 - (2) 現時点では3歳児保育を実施することは難しい
- III. 統廃合に際して配慮すべき事項について
- (1) 各ブロックの公私立幼稚園、保育所、認定こども園のバランスを配慮することが望ましい
 - (2) 通園距離、通園方法を配慮することが望ましい

次に、公立幼稚園のあり方について、ご報告致します。

2014年(平成26年)6月伊丹市学校教育審議会は、今後の公立幼稚園のあり方について、「現時点では神津こども園を除く公立幼稚園16園を10園程度に統合し、適正規模に整備していくことが望ましい」との方向性を示す答申を行いました。

市教育委員会は答申内容にそって当初、2015年(平成27年)度中に基本計画及び実施計画を策定する予定でありましたが、公立幼稚園の保護者から「公立幼稚園は小学校との連携が充実している」「公立幼稚園のよさは地域とのつながりである」との意見も多く、慎重に協議・対応せざるをえませんでした。

「幼児教育のあり方を考える市民講座」 (市教育委員会のHPに掲載されている内容から抜粋)

■参加者からの主なご意見

【公立幼稚園の今について～いいところ～(良さ)】

- ・幼小の交流が多い。
- ・みんなと一緒に小学校に上がれる。子どもだけでなく親も安心できる

【公立幼稚園の今について～ここはどうか？～(課題)】

- ・子どもの人数、クラスの数が少ない
- ・子どもが少なすぎて行事が成り立っていない

【公立幼稚園の今について～こんなふうになるといいな～(今後の方向)】

- ・3年保育
- ・3年保育が(週3)難しいならプレ保育を増やす方がよい
- ・預かり保育があつてほしい

その後市教育委員会は、「幼児教育の在り方を考える市民講座」を2015年11月から2月まで全9回、2016年(平成28年)度は5月から9月まで全9回の計18回開催しました。あわせて未就園児サークル等対象のアンケート調査を実施し、就園前の子どもがいる保護者の意見も聞いてきたとしています。「市民講座」で市民からは、今後の公立幼稚園の方向性について、保育時間の見直しや預かり保育、3年保育の実施、3歳児を対象にしたプレ保育の実施など保護者の就労状況やニーズの変化を示す意見が多く出されたとしています。一方仮に統廃合となった場合、通園方法の心配、閉鎖する園や拠点となる園をどのように選ぶのか、公立幼稚園の特色である小学校との連携はどうなるのかとの意見も多数寄せられたと議会に報告されました。

伊丹市内幼児の幼稚園・保育所利用状況

(市教育委員会の資料から作成)

年 度		平5年	平10年	平15年	平20年	平25年	平28年
3 歳 児	基礎幼児数	1,982	2,225	2,184	1,884	2,012	1,816
	公立幼稚園	—	—	—	—	20	22
	私立幼稚園	399	516	498	599	701	724
	保 育 所	259	306	413	400	494	512
	在 宅・他	1,324	1,403	1,273	855	797	558
年 度		平5年	平10年	平15年	平20年	平25年	平29年
4 歳 児	基礎幼児数	1,937	2,014	2,148	1,981	1,988	1,915
	公立幼稚園	654	700	741	674	614	481
	私立幼稚園	929	919	919	783	801	762
	保 育 所	228	278	358	411	411	520
	在 宅・他	126	117	130	113	162	152

そうした経過の中、2017年(平成29年)度の公立幼稚園への応募状況は、定員720名に対して5歳児447人、4歳児にいたっては358人＝定員の半分まで激減しています。こうした状況を踏まえて今年3月議会では、「明らかに、以前から3年保育と預かり保育を実施している私立幼稚園に児童がシフトしている」と指摘がなされました。しかし同時に市内3歳児の状況は、私立幼稚園へ724人、保育所512人、在宅558人であり、市外の幼稚園に行っている数は250人から280人もいることも明らかにされました。数字上から考えると、公立幼稚園で早急に3年保育と預かり保育を実施すれば、園児が相当確保できる可能性についても言及がありました。

以上、一般会計の予算委員会において審査しました事業の中から、数点を取り上げ、ご報告させていただきました。

今後も議会として、これらの事業をはじめ、各種施策が予定どおり実施されているか、進捗状況をしっかりとチェックしてまいります。